

■主要指標の動き■ 2024年5月31日時点(1週間前=5月24日、3か月前=2月29日、6か月前=2023年11月30日、1年前=5月31日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	先週末	騰落率(%)					先週末	騰落率(%)					先週末	騰落率(%)						
			週間	3か月	6か月	1年	23年末比		週間	3か月	6か月	1年	23年末比		為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	週間	3か月	6か月	1年	23年末比	
世界	世界株価 注1	422.56	▲0.7	3.8	14.1	23.6	8.9	ブラジル ポベスバ	122,098.09	▲1.8	▲5.4	▲4.1	12.7	▲9.0	米ドル・インデックス	104.67	▲0.1	0.5	1.1	0.3	3.3
	先進国株価 注2	10,826.31	▲0.5	3.8	14.9	24.9	9.5	メキシコ IPC	55,179.24	▲0.4	▲0.4	2.1	4.6	▲3.8	米ドル	157.31	0.2	4.9	6.1	12.9	11.5
	先進国(除く日本)株価 注3	12,481.08	▲0.5	4.1	15.1	25.3	9.7	ロシア RTS(米ドル建て)	1,125.68	▲5.8	▲0.1	1.0	6.7	3.9	カナダ・ドル	115.44	0.5	4.5	5.6	12.5	8.6
	新興国株価 注4	552.02	▲3.1	3.5	7.4	12.4	3.4	トルコイスタンブール100	10,400.48	▲2.6	13.1	30.8	112.8	39.2	ユーロ	170.62	0.2	5.3	5.7	14.5	9.6
日本	日経平均株価	38,487.90	▲0.4	▲1.7	14.9	24.6	15.0	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	76,704.26	▲3.1	5.5	1.5	2.2	▲0.2	英ポンド	200.45	0.3	5.9	7.1	15.6	11.6
	JPX日経インデックス400	25,286.82	1.0	4.6	17.9	30.8	18.3	エジプト EGX30	26,922.76	▲1.0	▲7.0	8.8	53.9	8.1	スイス・フラン	174.43	1.6	2.9	3.0	14.0	4.0
	TOPIX(東証株価指数)	2,772.49	1.1	3.6	16.7	30.1	17.2	日本国債 注5	325.76	▲0.5	▲4.1	▲4.1	▲7.5	▲4.7	スウェーデン・クローナ	14.94	1.6	3.3	5.9	16.3	6.8
	東証プライム市場指数	1,427.16	1.1	3.6	16.8	30.2	17.2	先進国(除く日本)国債 注6	969.90	▲0.1	▲0.2	1.4	1.9	▲2.5	アイスランド・クローネ	1,145	0.7	5.6	6.8	15.0	10.3
	東証スタンダード市場指数	1,234.56	▲0.0	▲2.8	6.0	15.9	5.6	新興国債券 注7	770.89	▲0.0	1.7	7.1	11.2	1.8	ノルウェー・クローネ	14.99	1.0	6.1	9.3	19.3	8.1
米国	東証グロス市場指数	796.23	1.4	▲17.6	▲12.6	▲16.3	▲10.6	日本国債2年物	0.405	0.065	0.226	0.376	0.456	0.352	デンマーク・クローネ	22.88	0.3	5.2	5.7	14.4	9.6
	NYダウ工業株30種	38,686.32	▲1.0	▲0.8	7.6	17.6	2.6	日本国債10年物	1.070	0.065	0.361	0.398	0.634	0.456	中国人民元	21.71	0.2	4.1	4.5	10.8	9.3
	S&P 500種	5,277.51	▲0.5	3.6	15.5	26.3	10.6	日本国債20年物	1.879	0.017	0.422	0.448	0.855	0.490	香港ドル	20.12	0.1	5.0	6.0	13.0	11.4
	ナスダック総合	16,735.02	▲1.1	4.0	17.6	29.4	11.5	日本国債30年物	2.226	0.057	0.478	0.564	0.962	0.593	台湾ドル	4.84	▲0.5	2.2	2.2	6.4	5.0
	ナスダック100	18,536.65	▲1.4	2.7	16.2	30.0	10.2	米国債2年物	4.874	-0.074	0.254	0.192	0.469	0.623	韓国ウォン(100ウォン当たり)	11.35	▲1.0	0.8	▲1.2	8.0	4.0
欧州	ファイナルフィア半導体	5,123.36	▲1.9	8.4	37.6	48.4	22.7	米国債10年物	4.500	0.034	0.249	0.173	0.854	0.620	シンガポール・ドル	116.40	0.1	4.4	5.0	13.0	8.9
	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	518.17	▲0.5	4.8	12.3	14.7	8.2	ドイツ国債2年物	3.097	0.010	0.196	0.281	0.378	0.693	マレーシア・リンギ	33.42	0.3	5.8	5.7	10.2	8.2
	英国 FTSE100	8,275.38	▲0.5	8.5	11.0	11.1	7.0	ドイツ国債10年物	2.664	0.081	0.253	0.217	0.382	0.640	タイ・バーツ	4.27	▲0.3	2.2	1.7	6.3	4.1
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	516.33	▲1.0	3.6	12.4	16.0	8.9	イタリア国債10年物	3.977	0.089	0.134	-0.254	-0.104	0.277	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.968	▲1.4	1.4	1.3	4.2	5.7
	ドイツ DAX	18,497.94	▲1.0	4.6	14.1	18.1	10.4	スペイン国債10年物	3.392	0.046	0.103	-0.080	0.060	0.399	フィリピン・ペソ	2.68	▲0.6	0.8	1.3	7.9	5.1
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,579.92	▲0.6	1.8	2.4	▲5.8	4.3	東証REIT(配当込み)	4,302.09	▲0.7	3.2	▲3.4	▲3.3	▲1.8	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.618	0.3	1.7	1.1	3.8	5.7
	中国 上海A株	3,235.91	▲0.1	2.4	1.9	▲3.7	3.7	グローバル(米ドルベース)	651.40	1.2	0.3	6.0	8.4	▲3.4	インド・ルピー	1.88	▲0.2	4.1	6.2	11.4	10.8
	中国 深圳A株	1,809.05	▲0.3	1.3	▲8.2	▲13.7	▲5.9	REIT指数注8(ヘッジなし・円ベース)	787.19	1.3	5.3	12.7	22.0	7.7	オーストラリア・ドル	104.66	0.6	7.4	6.9	15.5	9.0
	中国 創業板	1,805.11	▲0.7	▲0.1	▲6.1	▲17.7	▲4.6	香港REIT 注9	473.26	▲1.4	▲13.9	▲15.3	▲24.6	▲24.2	ニュージーランド・ドル	96.65	0.6	5.9	6.0	15.2	8.4
	香港 ハンセン	18,079.61	▲2.8	9.5	6.1	▲0.8	6.1	オーストラリアREIT 注9	1,146.94	▲0.0	3.1	21.8	23.3	9.3	ブラジル・レアル	30.01	▲1.3	▲0.5	▲0.3	8.9	3.3
	台湾 加権	21,174.22	▲1.8	11.6	21.5	27.7	18.1	北海プレント原油先物	81.62	▲0.6	▲2.4	▲1.5	12.3	5.9	メキシコ・ペソ	9.25	▲1.7	5.1	8.4	17.4	11.3
	韓国 KOSPI	2,636.52	▲1.9	▲0.2	4.0	2.3	▲0.7	WTI原油先物	76.99	▲0.9	▲1.6	1.4	13.1	7.5	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	4.07	0.3	6.4	10.6	29.8	11.8
	シンガポール ST	3,336.59	0.6	6.2	8.6	5.6	3.0	ニューヨーク金先物	2,345.80	▲0.5	14.2	14.0	18.3	13.2	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	17.13	▲1.2	10.4	0.5	▲0.4	7.0
	タイ SET	1,345.66	▲1.4	▲1.8	▲2.5	▲12.3	▲5.0	CRB指数	290.16	▲1.4	5.5	6.0	14.3	10.0	ペルー・ヌエボ・ソール	42.23	0.7	6.4	6.5	11.2	10.9
	インドネシア ジャカルタ総合	6,970.74	▲3.5	▲4.7	▲1.6	5.1	▲4.2	シンガポール鉄鉱石先物	115.48	▲4.4	▲0.9	▲10.9	17.4	▲17.6	ロシア・ルーブル	1.74	▲0.7	5.8	5.6	1.5	10.5
	フィリピン 総合	6,433.10	▲2.8	▲7.4	3.4	▲0.7	▲0.3	S&P MLPトータルリターン指数	8,410.37	1.4	5.7	11.6	35.3	13.9	ポーランド・ズロチ	39.94	▲0.2	6.4	7.8	21.4	11.5
	ベトナム VN	1,261.72	▲0.0	0.7	15.3	17.4	11.7	S&P BDCトータルリターン指数	412.28	1.3	9.0	15.8	32.9	11.2	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	43.81	▲1.2	6.1	3.2	9.0	7.9
	インド SENSEX	73,961.31	▲1.9	2.0	10.4	18.1	2.4	ビットコイン	67,630.41	▲1.8	10.1	79.1	149.4	59.1	ルーマニア・レイ	34.29	0.2	5.1	5.6	14.4	9.6
	豪州 S&P/ASX200	7,701.74	▲0.3	0.0	8.7	8.6	1.5								トルコリラ	4.88	0.2	2.0	▲4.8	▲26.9	2.0
															南アフリカ・ランド	8.37	▲1.9	7.1	6.5	18.5	8.6
														エジプト・ポンド	3.33	▲0.1	▲27.1	▲30.6	▲26.2	▲27.1	

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅

注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン)

注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(トータルリターン、現地通貨ベース)

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。

指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月27日(月)	○	日本	日銀総裁らの発言などを背景に、金融政策の早期正常化の思惑が強まる 日銀の植田総裁が、インフレ予想をゼロ%から押し上げることに成功したようだとの認識を、内田副総裁は、デフレとゼロ金利政策の闘いの終焉が視野に入ったとの見解を示した。金融政策が早期に正常化に向かうとの思惑が強まり、国債利回りが上昇した。また、銀行株や保険株が買われたほか、前週末の米株高の流れを受け、株式相場が反発した。外国為替市場では、円相場が反発し、1ドル=156円台となった。
			新たな政府系ファンドの設立が明らかに 政府が資本金3,440億円の政府系ファンドを前週末に設立したことが明らかとなった。同ファンドの投資対象は、AI(人工知能)向けを軸とした半導体分野との見方が拡がり、半導体関連株が買われたことなどから、中国本土・香港株式が上昇した。
	○	ユーロ圏	仏中銀総裁、7月の追加利下げの可能性を排除すべきでない 6月の利下げ開始が有力視されているECB(欧州中央銀行)について、同行のレン理事や独連銀総裁などから、追加利下げを急ぐべきでないとの発言が相次ぐ中、仏中銀総裁は、7月の追加利下げの可能性を排除すべきでないとの見解を示した。また、独ifo経済研究所が発表した、ドイツの5月の企業期待指数は前月比+0.7ポイントの90.4と、予想を下回ったが、4か月連続で改善し、2022年2月以来の水準となった。ユーロ圏の国債利回りが低下した一方、株式相場は上昇した。なお、英・米市場は祝日で休場だった。
28日(火)	×	米国	上海市、住宅ローンの要件を緩和 中国では、上海市が27日に住宅ローンの要件緩和を発表した。28日の中国本土株式は、政策期待から上昇する場面もあったが、利益確定売りなどから、引けでは反落した。香港株式は小反落となった。日本では、脱炭素社会への移行に向けた国の施策に必要な財源の調達に向けて発行される「クライメイト・トランジション利付国債」の入札が低調だったと受け止められ、国債利回りが上昇した。株式市場では、長期金利の上昇を受け、半導体関連株などが売られた一方、銀行株などは買われ、主要株価指数がマチマチとなった。
			ミネアポリス連銀総裁、利下げの判断には時間をかけるべき ミネアポリス連銀総裁は、利下げを正当化するほどインフレ率が鈍化しているか、時間をかけて判断すべきであり、利上げの可能性は低いが、選択肢から何も排除したくないと述べた。5月の消費者信頼感指数が前月比+4.5ポイントの102.0と、予想に反して4か月ぶりに上昇したほか、消費者の期待インフレ率も高まった。欧米の国債利回りは、米国での国債入札の低調などもあり、上昇した。株価は、欧州では下落、米国では、ニューヨークダウ工業株30種が反落したが、半導体関連株は買われ、ナスダック総合指数が最高値を更新、S&P500指数も僅かながら続伸した。外国為替市場ではドルが買われ、円相場は157円台に下落した。また、ECBによる利下げが緩やかなペースにとどまるとの観測などを背景に、対ユーロで円が売られ、一時、1ユーロ=170円77銭と、約1か月ぶりの円安・ユーロ高水準となった。イスラエル軍がパレスチナ自治区ガザ最南部ラファを攻撃したほか、同軍の戦車がラファ中心部に到達したと伝わったことを受け、原油や金の先物が買われた。
29日(水)	○	アジア	IMF(国際通貨基金)、2025年にかけての中国の経済成長率見通しを上方修正 中国では、深圳市や広州市でも28日に住宅ローン要件の緩和が発表された。29日には、IMFが、中国に関する審査報告の中で、同国の経済成長率見通しを、2024年:前年比+5.0%、25年:+4.5%とした。1-3月期のGDP成長率の上振れや売れ残り住宅の買い取りといった不動産市場支援策などを考慮し、4月に発表した前回見通しからそれぞれ0.4ポイント引き上げた。中国本土株式は、人民元が対ドルで一時、2023年11月以来の安値をつけたことなどが嫌気され、下げる場面もあったが、成長率見通しの上方(右上に続く)

29日(水)	×	ユーロ圏	(左下より続く) 修正が好感され、引けでは小反発となった。一方、香港株式は、中国当局によるインターネットプラットフォーム企業への規制強化が懸念されたことなどから、ハイテク株を中心に続落した。日本では、前日の米長期金利上昇の影響もあり、国債利回りが一段と上昇した。株式相場は、長期金利の上昇を嫌気して下落した。
			独消費者物価指数の伸びが上振れ ドイツの5月の消費者物価指数速報値は前年同月比+2.8%と、2か月連続で伸びが加速し、予想も上回った。前日の米ミネアポリス連銀総裁発言の影響もあり、欧州の国債利回りが上昇し、独10年債では一時、2.68%と、2023年11月以来の水準となった。米国でも、7年物国債入札が低調だったこともあり、国債利回りが上昇し、一時、2年債で5.00%台、10年債で4.63%台と、4週ぶりの水準だった。長期金利の上昇が嫌気され、欧州株式が続落、米国株式も下落した。外国為替市場では、ドルが買われた。なお、米長期金利の上昇などを受け、原油や金の先物は反落した。
30日(木)	×	米国	日本の10年物国債利回りが一時、約13年ぶりの水準に上昇 日本では、10年物国債利回りが一時、1.100%と、2011年7月以来約13年ぶりの水準となったほか、前日の米株安を受けてアジア株式が総じて下落したことなどもあり、ハイテク株を中心に株式相場が続落した。ただし、2年物国債入札が波乱なく終わると、国債利回りは低下に転じて引けた。中国では、人民元の軟調に加え、翌日にPMI(購買担当者指数)の発表を控えての買い手控えもあり、中国本土株式が反落、香港株式は続落した。
			個人消費の鈍化を主因として、GDPは下方修正 1-3月期のGDP改定値は前期比年率+1.3%と、速報から0.3ポイント下方修正となった。個人消費が前期比+2.0%と、速報から0.5ポイントの下方修正となったことなどが影響した。また、25日までの週の新規失業保険申請件数が3週ぶりに増加(悪化)し、予想も上回った。ニューヨーク連銀総裁は、金融政策は景気抑制的で、需給の不均衡は是正に向かっており、年後半にはインフレの鎮静化が再開するとの見解を示した。欧米の国債利回りは、米経済指標の発表を受けて低下した。欧州では、株価が反発したが、米国では、景気鈍化が懸念されたほか、ソフトウェア大手が前日に市場予想を下回る業績見通しを示したことが嫌気され、ハイテク株などを中心に株式相場が続落した。外国為替市場ではドルが売られ、円相場は156円台に上昇した。また、原油の需要鈍化懸念などから、原油先物が週末にかけて続落した。なお、トランプ前大統領が不倫の口止め料を不正に処理したとして罪に問われている刑事事件の裁判で、陪審団は34件の罪状全てで同氏が有罪との評決を下した。
31日(金)	△	欧米	5月のPMI、製造業、非製造業とも予想外の低下 5月のPMIは、製造業で前月比▲0.9ポイントの49.5、非製造業でも▲0.1ポイントの51.1と、ともに予想に反して低下し、製造業では好・不調の境目の50を3か月ぶりに下回った。中国本土、香港株式が続落した。日本の株式相場は反発、円相場は157円台に下落した。
			米PCE(個人消費支出)物価指数の前年同月比伸び率は市場予想どおり横ばい ユーロ圏の5月の消費者物価指数速報値は予想を上回り、全体で前年同月比+2.6%、コアで+2.9%と、ともに前月から伸びが高まった。米国の4月のPCE物価指数は、全体で前年同月比+2.7%、コアで+2.8%と、ともに予想どおり前月から横ばいだった。同月の個人所得は前月比+0.3%、個人消費支出は+0.2%だった。国債利回りは、ユーロ圏で総じて上昇した一方、米国では低下した。年内の米利下げに楽観的な見方が拡がり、欧州株式が総じて続伸、米国でも、ナスダック総合指数は僅かに続落したが、他の主要2指数は反発した。

今週の主な注目点

米国では、5月のISM(供給管理協会)製造業景況指数(6月3日)、同非製造業景況指数(5日)、5月の雇用統計(7日)が発表される。また、日本の1-3月期の法人企業統計の公表(3日)や中国の5月の貿易統計の発表(7日)が予定されている。欧州では、ECBが6日に政策理事会を開催する。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)